

# 社会環境が与える教育費への影響

14090031 伊達 友洋

# 目次

第1章 序文 .....	3
1.1 はじめに .....	3
1.2 日本の少子化と教育費.....	3
1.3 論文要旨 .....	4
第2章 仮説および変数の説明 .....	6
2.1 被説明変数 .....	6
2.2 説明変数 .....	6
第3章 推定結果 .....	10
第4章 推定結果の考察.....	11
4.1 プラスに有意な説明変数.....	11
4.2 マイナスに有意な説明変数.....	14
第5章 結語 .....	16
第6章 課題 .....	18
参考文献 .....	19

## 第1章 序文

### 1.1 はじめに

子ども手当。これは民主党への政権交代の大きな要因の1つとなったであろう。子ども手当は2010年4月1日に使用され、同年6月より支給が開始された。その内容は0歳から15歳までの子どもを扶養する家庭に、1人一律1万3000円支給するというものであり、2011年10月より、3歳未満と小学生までの第3子以降には月額1万5000円、3歳から小学生の第2子までと中学生には月額1万円が支給されていた。しかし、2012年3月31日をもって、自民党政権時代の児童手当と名称を変え、事実上、子ども手当は廃止になった。<sup>1</sup>

子ども手当に期待し、民主党に一票を投じた国民は決して少なくないだろう。近年よく耳にするようになった、「お受験」。以前に比べ、幼児教育、小学校教育の早い段階から親たちは、自らの子どもの教育に費用をかけ、よりよい教育を受けさせるために努めるようになったのではないだろうか。

### 1.2 日本の少子化と教育費

子育てにかかる費用は近年、増加の一途をたどっている。2008年の教育ローンを借用している世帯で、小学校以上の子ども全員に関わる在学費をみると、年収200～400万円の層では家計の55.6%、400～600万円層では33.8%、600万円以上の層では25.9%が、教育に関わる費用である。<sup>2</sup> また、2011年現在の日本の合計特殊出生率は1.39%と依然低迷を続けている。内閣府が2011年3月に発表した「少子化社会に関する国際意識調査」では「さら子どもを増やしたか」という質問に対し、「今より子どもは増やさない、または、増やせない」が全体の47.5%を占めていた(図1)。この数値は先進国の中でも低い値であり、教育政策や社会保障が整っているスウェーデンでは、「希望する子どもの数になるまで増やしたい」が76.1%と日本の倍近い数値を示している。

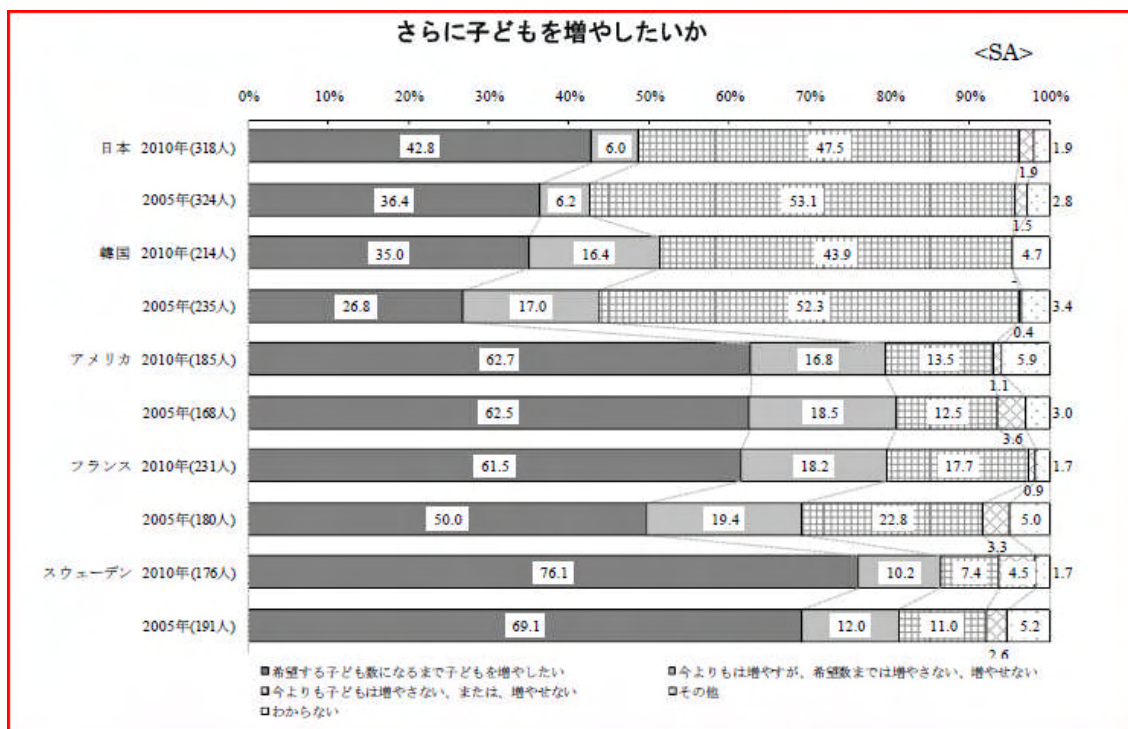
---

<sup>1</sup> 厚生労働省『児童手当について』

[http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo\\_kosodate/jidouteate/index.html](http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/jidouteate/index.html) を参照した。

<sup>2</sup> 日本政策金融公庫『教育費負担の実態調査結果（勤務者世帯）』

[http://www.jfc.go.jp/n/findings/kyoiku\\_kekka\\_m\\_index.html](http://www.jfc.go.jp/n/findings/kyoiku_kekka_m_index.html) を参照した。

【図1】<sup>3</sup>

日本がこのような数値を示しているのは、教育にかかる費用が大きく影響していると考えられる。同調査の中で「子どもを増やしたくない理由」の調査も行っており、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も高く、男性で44.6%、女性が39.5%であった。

このように教育にかかる費用は、家計に大きな影響を与えているといえる。そして、大学全入時代と言われる現在、自らの子どもによりよい学歴をと考える親も少なくはない。

「お受験」という言葉が出てきたのもその現れの1つであろう。受験は子どもが一生懸命努力し、その成果を出すものであるが、現在の親たちからすれば、子どもにいくら投資し、よりよい学歴を手に入れるかというものに変化しつつあるのかもしれない。いずれにせよ、教育とは子どもを持つ家庭にとって大きな存在であり、多くの費用を要するものである。

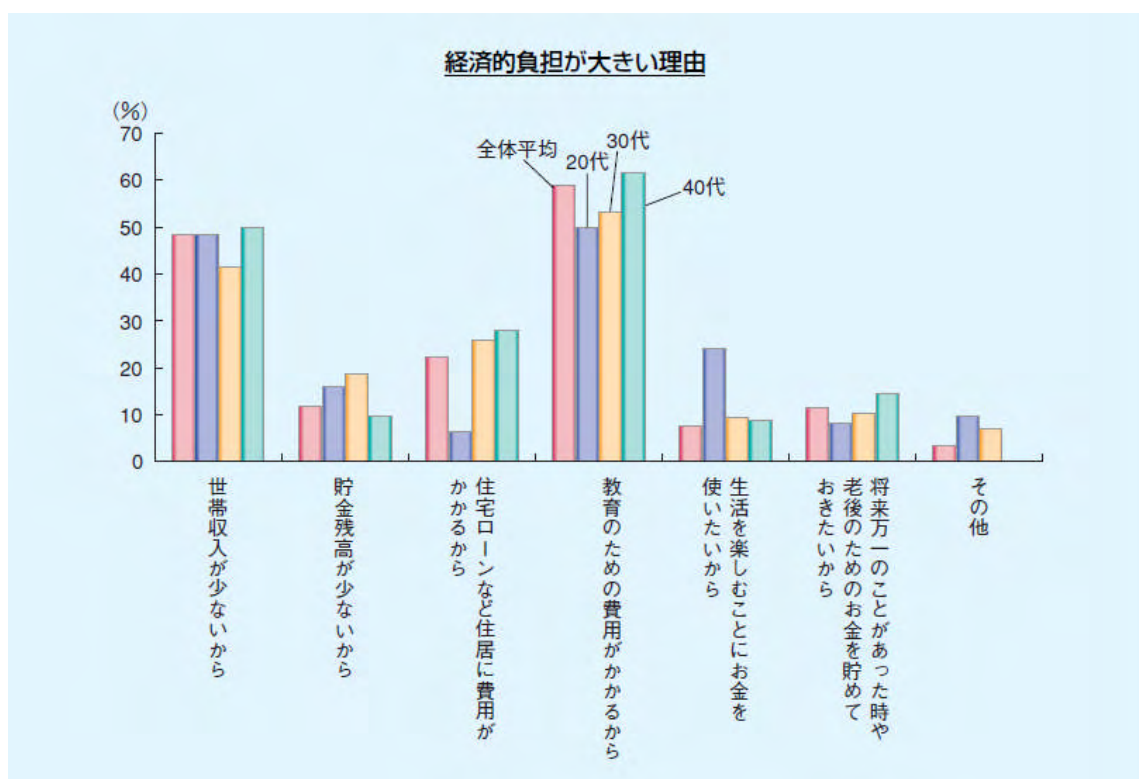
### 1.3 論文要旨

今回の論文では都道府県別の教育費がどのような変数に影響を受けているのか分析し、考察する。今回の論文を書くにあたって、現在の教育にはどのような問題があるか考えてみた。そんな中、図2のデータを見る機会があり、教育費が家計の負担となっている家庭が多く存在していることを知り、教育費について考えてみることにした。子ども手当のよ

<sup>3</sup> 内閣府『少子化社会に関する国際意識調査』2011年3月報告

<http://www8.cao.go.jp/shoushi/cyousa/cyousa22/kokusai/mokuji-pdf.html> よりコピー。

うな政策が指示されていることが、その裏付けとなっているだろう。また、最近、「教育格差」と言う言葉をよく耳にするのだが、教育格差にはどのようなものがあるのか、教育で地域格差はどれくらいあるのだろうか興味を抱き、都道府県別のデータで分析することにした。



【図 2】 4

4内閣府『国民生活選好度調査』（2005年）

<http://www5.cao.go.jp/seikatsu/senkoudo/senkoudo.html> よりコピー。

## 第2章 仮説および変数の説明

被説明変数・説明変数のデータは、各 Web ページの統計データから平成 21(2009)年度のデータを収集したものである。尚、統計データはすべて都道府県別である。

### 2.1 被説明変数

一世帯における子供一人あたりにかける教育費(Ee)<sup>5</sup>

平成 22 年度の一世帯当たりの教育費をもとに、一世帯あたりにおける子供一人あたりにかける教育費を被説明変数とする。学校、塾、部活動など教育全般における費用が教育・社会環境におけるさまざまな数値にどのような影響を受けているかを研究する。

### 2.2 説明変数

#### 1. 大学入試センター試験平均点(Cen)<sup>6</sup>

大学入試センター試験平均点とは、平成 22 年度に実施された大学入試センター試験の平均点のことである。大学入試センター試験は大学入試の第一歩であり、高校生が 3 年間学業に励んできた力を出す場である。したがって、センター試験で良い結果を残すために、両親も自らの子どもの教育にお金を費やすのではないだろうか。ここでのセンター試験の平均点は、教育費と同じ年度のものを用いているため、センター試験の平均点が高い都道府県がそれだけ多くの教育費を費やしているのではないだろうか。

#### 2. 人口(Pop)<sup>7</sup>

人口とは、都道府県別の人口の数である。教育費には大都市と地方では差があると考えられる。大都市には大手予備校や私立学校などが多い傾向があり、そのため子どもの教育に費やすお金は多くなると考えられる。

#### 3. 一世帯における所得(Inc)<sup>8</sup>

ここでの所得は、家主だけでなく一世帯における労働者の所得のすべてを表したものである。各都道府県の平均所得に人口を掛け、その値を世帯で割った数を説明変数とする。一般的に所得が増えると、消費も多くなると予測される。したがって所得が増えれ

<sup>5</sup>『都道府県別統計とランキングで見る県民性』<http://todo-ran.com/t/kiji/11609> よりデータを収集した。

<sup>6</sup>『都道府県別統計とランキングで見る県民性』<http://todo-ran.com/>よりデータを収集した。

以下 4～14 の説明変数の出典は同じである

<sup>7</sup> 総務省『人口推計』<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2011np/index.htm> よりデータを収集した。

<sup>8</sup> 内閣府『都道府県別 1 人当たり県民所得』

[http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kenmin/files/contents/pdf/gaiyou2\\_1.pdf](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/pdf/gaiyou2_1.pdf) よりデータを収集した。

ば、子供の教育に充てる費用は必然的に増加すると考えられる。

#### 4. 人口 10 万人あたりにおける塾件数(Cs)

塾件数とは各都道府県の人口 10 万人あたりにおける塾件数を表している。中学 3 年生の通塾率はおよそ 70%であり、塾件数が与える教育費への影響は大きいと考えられる。塾件数が多いということはその分、塾へのニーズが多いということが考えられる。したがって塾件数は教育費を増加させる要因となっているのではないだろうか。

#### 5. 晴れの日数(Fin)

ここでの晴れの日数は、1 年間の晴れた日数の log をとったものである。晴れの日が多いと子どもたちは外で活動をするが多くなる。したがって勉強に費やす時間は減少し、それだけ教育費が減少するのではないかと考えられる。また、晴れの日が多くなればなるほど子どもたちが外で活動するわけではない。近年、熱中症という言葉があるように、子どもたちが外での活動を控えることも多々見られる。したがって、一定の晴れた日数が教育費に影響すると考え、ここでは log をとった変数を用いることにする。

#### 6. 少年犯罪(Jc)

少年犯罪とは、1 年間で 15 歳から 19 歳の 1 万人あたりに起きた少年犯罪の件数を変数とする。一見、少年犯罪と教育費の間にはあまり相関性があるとは思えない。しかし、子どもたちを取り囲む環境は教育に大きな影響を与える。したがって、少年犯罪の件数が多い都道府県は、教育環境に負の影響を与え、教育費が減少するのではないかと考える。

#### 7. 甲子園勝利数(Ks)

甲子園勝利数は、春の選抜、夏の選手権の第 1 回からの平成 22 年度までの勝利数を足したものである。高校生のスポーツの中で一番メジャーであるといっている高校野球。あらゆる学校が文武両道と謳っている中で、スポーツが盛んな街が教育費に何らかの影響を与えるのではないかと思いこの変数について調べることにした。しかし、文武両道と言いながらも、甲子園に出ている多くの学校が特待生やスポーツコースのあるいわばスポーツ校だ。したがってスポーツに力を入れている家庭はその分教育にかける費用は少なくなり、教育費に負の影響を与えるのではないだろうか。

#### 8. できちゃった結婚率(Dki)

この変数は、結婚期間が妊娠期間より短い出生率を用いて導いたものである。この項目も、社会環境の一つであり、教育に何らかの影響を与えているのではないだろうか。できちゃった結婚が多い都道府県の上位は、女性の初婚年齢が低い都道府県が分け合っ

ている。したがって、ほかの都道府県より早い年齢で教育に充てる費用がかからなくなると考えられる。

#### 9. 人口 1000 人あたりにおける離婚件数(Div)

ここでの離婚件数とは、人口 1000 人あたりにおける離婚件数を表している。両親の離婚は子どもにとって心の面でとても大きな影響を与える。また子どもの教育にも影響を与えると考えられる。片親世帯ではやはり所得は少なくなり、教育に充てる費用が少なくなると考えられる。

#### 10. 高校 3 年生 1000 人における東大合格者数(Td)

この変数は、高校 3 年生 1000 人あたりの平成 23 年度東京大学入学者数を表している。東京大学は日本で最難関といえる大学であり、東京大学の入学者数が高い都道府県は受験に対する意識が高く、学業に充てる費用も多くなるのではないだろうか。

#### 11. 一世帯あたりにおける貯蓄(Sto)

ここでの貯蓄は、単身世帯を除いた二人以上の世帯の貯蓄額をあらわしている。貯蓄額が多い世帯はそれだけゆとりがあると考えられ、子どもの教育に充てられる費用にも余裕があると考えられる。一方で、身の回りの支出を抑えているので、その分貯蓄に回すことができるとも考えられる。

#### 12. 国立大学数(Na)

ここでは、各都道府県の国公立大学の数を変数とする。国公立大学の数にはそんな差異はないように感じられるが、実際最も多い東京では 17 校、北海道では 12 校もある。国公立大学の数が一世帯あたりの教育費に何らかの影響を与えているのか興味深い。

#### 13. 私立大学数(Pu)

この変数は、各都道府県の私立大学の数を表している。私立大学の授業料は、文系では 1.3 倍～2 倍、理系では 2 倍、医歯薬系では最大 6 倍程度であり、私立大学が多い都道府県では子どもに充てる教育費は増加すると考えられる。

#### 14. 世帯主の小遣い(Pm)

ここでの変数は、単身世帯を除いた 2 人以上の世帯の消費量をもとに抽出している。世帯主の小遣いが多いということは、生活費にもゆとりがあり、その分、子どもの教育に費やす金額は増加すると考えられる。



### 推定式

以上のことから、今回の分析における推定式は以下のように示される。

$$Y=a+bX_1+cX_2+dX_3+\dots+pX_{15}+qX_{16}+rX_{17}$$

ただし、 $a$ =切片  $b\sim r$ =推定係数、また、

$X_1$ =大学入試センター試験平均点

$X_2$ =人口

$X_3$ =一世帯における所得

$X_4$ =人口 10 万人あたりにおける塾件数

$X_5$ =晴れの日数

$X_6$ =少年犯罪

$X_7$ =甲子園勝利数

$X_8$ =できちゃった結婚率

$X_9$ =人口 1000 人あたりにおける離婚件数

$X_{10}$ =高校 3 年生 1000 人における東大合格者数

$X_{11}$ =一世帯あたりにおける貯蓄

$X_{12}$ =国立大学数

$X_{13}$ =私立大学数

$X_{14}$ =世帯主の小遣い

### 第3章 推定結果

2章では仮説を述べてきたが、実際に TSP プログラムを用いて分析し、説明変数が被説明変数にどのような影響を与えているかを検証する。TSP プログラムの推定結果は以下の通りである。

変数	推定係数	t値	P値
Cen	-0.09172	-2.04686	[.049]
Pop	-3.31E-06	-4.16126	[.000]
Inc	0.0256	2.36524	[.024]
Cs	-755.236	-1.38819	[.175]
Fin	-20.1123	-2.48239	[.018]
Jc	-0.0239	-0.99642	[.327]
Ks	0.212893	1.68257	[.102]
Dki	43.4877	1.83278	[.076]
Dvi	11.0168	2.03409	[.050]
Td	-0.12807	-0.19828	[.844]
Sto	1.72E-06	1.4113	[.168]
Nu	-0.25425	-0.62866	[.534]
Pu	0.192774	1.73323	[.093]
Pm	-7.58E-05	-2.25935	[.031]

(注) 但し、E は指数を示す。例えば E-06 は  $10^{-6}$  を示す。

## 第4章 分析結果の考察

プラスに有位な説明変数	マイナスに有位な説明変数
一世帯における所得(Inc)	大学入試センター試験平均点(Cen)
できちゃった結婚率(Dki)	人口(Pop)
人口 1000 人あたりにおける離婚件数(Div)	晴れの日数(Fin)
私立大学数(Pu)	世帯主の小遣い(Pm)

教育費に優位である説明変数【図 2】

### 4.1 プラスに有位な説明変数

分析の結果プラスに有位な説明変数は以下の 4 変数であった。

#### (1) 一世帯における所得

分析の結果、一世帯における所得は教育費にプラスの影響を与えることがわかった。やはり、所得が増えると子供の教育にかける額は増加する傾向にある。子どもを持つほとんどの家庭は、子どもに満足のいく教育を受けさせるために教育にお金を費やす。現在(平成 24 年)の高等学校進学率は 98%であり、中学校までの義務教育を終えた生徒のほとんどは高等学校へと進学する。昭和 29 年に初めて 50%を超えると、昭和 40 年には 70%超、昭和 45 年約 80%、昭和 49 年約 90%、平成 22 年 98%を超えるなど、高度経済成長以降増加傾向にある<sup>9</sup>。親の考えとしても、最低でも自らの子どもを高校卒業させるために、自らの所得を子どもの教育費に充てている。

#### (2) できちゃった結婚率

できちゃった結婚率は、教育費に対し、プラスの影響を与える結果となった。できちゃった結婚率は、近年上昇傾向にあり、厚生労働省の統計によると、結婚期間が妊娠期間より短い第一子のデータは、1980 年の 10.6%から、2010 年には 25.3%となっている。<sup>10</sup>以前のできちゃった結婚は、若年層が避妊具を購入できない、しないで性交渉をおこない、「できてしまった」というイメージが強かったが、近年では「授かり婚」と言い換えられるように、ある意味で計画的に行われているようにも思える。したがって、できちゃった結婚は決して所得が低い若者を中心に広まっているものではないのかも知れない。事実、初婚年齢は上昇してきており、2010 年には男性で 30.5 歳、女性では 28.8 歳となっている。自らの人生の分岐点として、子どもを作り、自らの子どもを大切に育てる。そのような意識が子どもの教育費にプラスの影響を与えているの

<sup>9</sup> 文部科学省『文部科学統計要覧』

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/002/002b/koumoku.html](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/koumoku.html) を参照した。

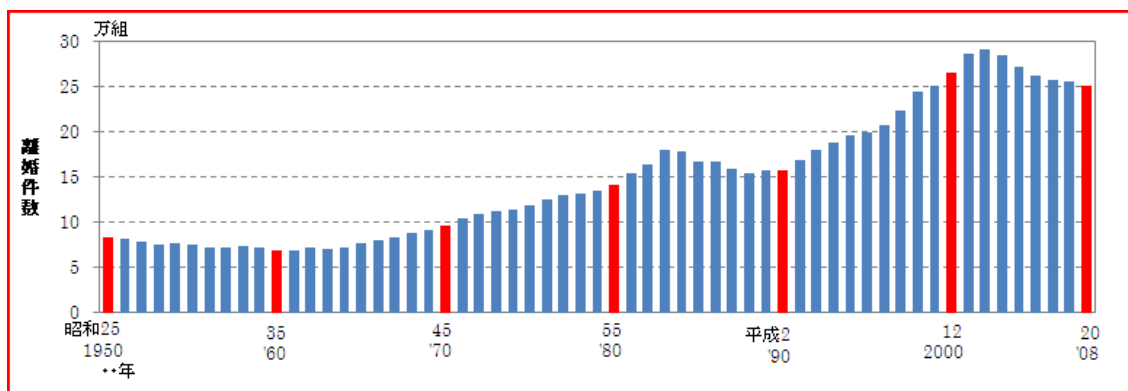
<sup>10</sup> 厚生労働省『出生動向の多面的分析』

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyu/syussyo-4/syussyo3-2.html> を参照した。

ではないだろうか。

### (3) 人口 1000 人あたりにおける離婚件数

この変数も教育費にプラスに優位となった。離婚件数は 1990 年頃から 2002 年まで上昇傾向にあり、現在は少しであるが下降気味となっている。しかし 1980 年代から現在を比べてみると、離婚件数は倍以上となっており、片親世帯の教育環境は変化してきているのではないだろうか。今回の分析では、離婚件数が増加すると、教育費が増加するという結果になった。ここで考えられるのは、離婚が決まっても、子どもの教育をないがしろにしない。むしろ、最低限の教育を受けさせるためにある程度の費用をかけていることになる。両親の離婚によって、子ども教育に悪影響を与えるのではなく、少なくとも子どもにはある程度の教育を受けさせられるような環境作りが施されているように思える。



【図 4】<sup>11</sup>

ここで厚生労働省の統計から母子世帯と父子世帯の養育費の取り決めについて見てみる。母子世帯では、総数の 38.0%が養育費の取り決めをしており、母親の最終学歴が短大であれば 58.0%、大学・大学院であれば 51.8%が養育費の取り決めをしている。一方、父子世帯では、総数の 17.2%が取り決めをしており、そのうち父親の最終学歴が高校であれば 16.7%、大学・大学院となれば 30.6%が養育費の取り決めをしている。やはり、男性の平均所得が高いことから、母子世帯より父子世帯の方が、養育費の取り決めをしている世帯は少ない。母子世帯では総数の 38.0%が養育費の取り決めをしており、一見少ないように思えるが、母親の最終学歴が大学であれば、その半数以上が養育費の取り決めを行っている<sup>12</sup>。大学へと進学した両親は、自らの経験から子ども

<sup>11</sup>厚生労働省『平成 21 離婚に関する統計概況』

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyuu/rikon10/01.html> よりコピー。

<sup>12</sup> 厚生労働省『平成 23 年度全国母子世帯等調査結果報告』

[http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo\\_kosodate/boshi-katei/boshi-setai\\_h23/](http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/boshi-katei/boshi-setai_h23/)を参照した。

の教育にはある程度の教育環境を用意しているようだ。

#### (4) 私立大学数

私立大学の都道府県における数にも教育費との関連性がみられる。大手予備校と同じくして、私立大学の数も大都市に多い傾向がある。東京都は 117 校あるのに対し、鳥取県は 0 である。ではなぜ私立大学の数が教育費に影響を与えているのだろうか。多くの私立大学には附属校がある。私の通う同志社大学にも同志社幼小中高・同志社香里中高・同志社国際中高・同志社女子中高の 4 つの附属校がある。同志社の場合、同志社幼稚園に入園するとそのほとんどが大学までエスカレーターで進学できている。近年の進学傾向から、私立大学の附属校に入学し、そのまま大学まで進む生徒は少なくない。事実、大学側も少子化による生徒の減少を防ぐため、附属校で生徒募集を増加させ、生徒の確保をしているという現状である。

そこで教育費に影響を与えているのが、入学試験までの費用である。一般的に、塾に通い(授業料+教材費 3 年間：約 150 万円)、模試を受け(1 回 5000 円×6 回/年×3 年：9 万円)、私立校を数校受験(25,000 円×6 校=15 万円)すると考えた場合、その費用は 3 年間で 180 万円程度となる。一方で公立高校を受験(平均 2200 円×2 回：4400 円)した場合とは大きな差がある。そして、公立高校の学費の平均が 58 万円なのに対し、私立高校の学費の平均は 120 万円である<sup>13</sup>。ここで最終学歴を私立大学に進学することを前提に考えてみる。公立高校に入学した A さんは通塾料・模試代(高校入試)+公立高校受験料+学費+大学入試費用は約 500 万円である。一方で、私立大学の附属高校に入学し、そのまま大学に進学する B さんの学費は、通塾料・模試代(高校受験)+私立高校受験料+学費で約 540 万円である。したがって、私立大学の附属校は大学には進学できるものの、公立校よりも費用がかかるようになる。

また私立大学の附属校でありながら、その大学には進学せず、難関大学を目指す特別進学クラスなどを設けている中学・高校も少なくはない。その場合の C さんは、B さんの費用にさらに大学入試の費用を上乗せすることとなる。したがって公立高校に入学した A さんとは 200 万円以上もの差が生じるのである。したがって都道府県における私立大学の数は、大きく教育費に影響を与えているといえる。

<sup>13</sup> 高校受験ナビ <http://www.zyuden.net/term/gakuhi/>を参照した。

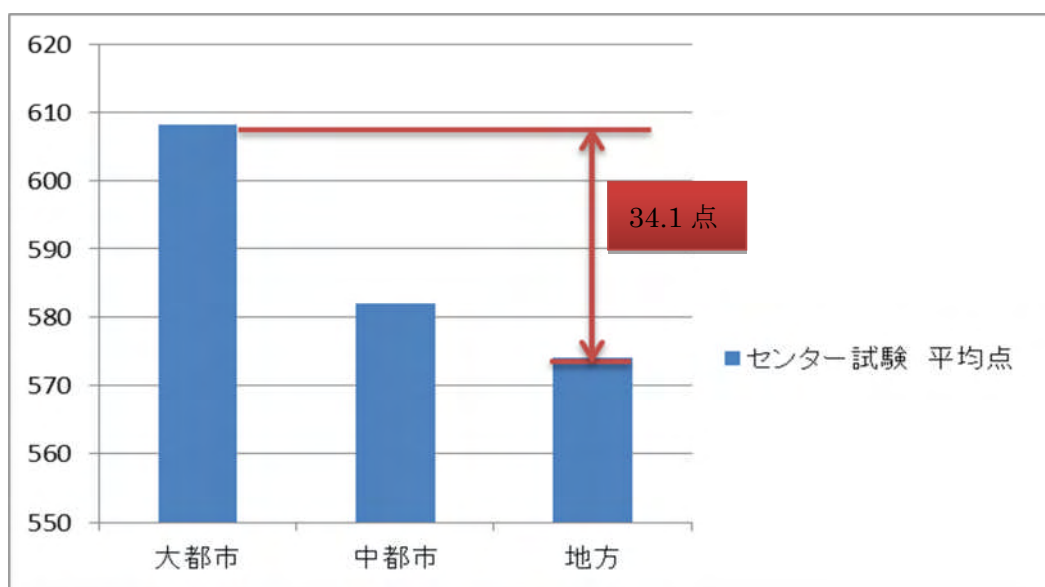
## 4.2 マイナスに有位な説明変数

分析の結果、マイナスに有位な説明変数は以下の4変数であった。

### (1) 大学入試センター試験平均点

大学入試センター試験の都道府県別平均点は、都市の人口規模に比例して大きな開きがみられる。1位の東京都の平均点は653.1点。最下位の岩手県の平均点は532.7点となっており、その差は実に120.4点にもなり、1教科以上もの点数差がある。都道府県を人口規模で大きく3つに分けてセンター試験の平均点を出すとその差は顕著にみられる。大都市ではセンター試験の平均点は600点を超えているのに対し、地方では580点を下回っている(図5)

そこで今回の分析結果を用いて考えてみる。この分析ではセンター試験の平均点は、教育費に対してマイナス要因となっている。つまり、センター試験の点数がよい都道府県ほど子どもにかかる教育費が少ないのである。この要因は次の説明変数でも説明できる。



【図5】<sup>14</sup>

### (2) 人口

それは都道府県の人口規模の差である。人口が多い都市には大手の予備校がある。その中でも代々木ゼミナールは、東京・埼玉・横浜・千葉・群馬・名古屋・札幌・仙台・静岡・新潟・大阪・兵庫・京都・広島・岡山・福岡・熊本など比較的人口の規模が大きい都市に点在している。都市型の予備校では集団指導が多くそのコストも抑えられることから、授業料が比較的安い。一方で、地方の塾では少人数指導や個別指導

<sup>14</sup> 『都道府県別統計とランキングで見る県民性』 <http://todo-ran.com/>より作成。

が多く、コストがかかり授業料が集団指導に比べて高くなっている。したがって、大都市のような多くの生徒を集めることができる塾では授業料が安く、地方の少人数・個別指導中心の塾では授業料が高くなりがちである。

またセンター試験の点数の開きにも、塾の立地は大きく関わっている。その代表例が代々木ゼミナールの「東大英語」である。この東大英語は東京大学の英語の入試問題の傾向を分析し、それに応じた授業をするというものであり、いわば東京大学対策の講座なのである。その他、早慶英語や MARCH 英語、関関同立英語など旧帝大、難関私立大学の講座を多く設けている。そのため大都市の生徒はその大学の問題傾向など受験における情報戦で地方の生徒に大きな差をつけているのである。これらが大都市の生徒がセンター試験において高い点数をとる要因の 1 つになっていると考えられる。

大学入試センター試験が有位である理由は他にも考えられる。子どもの点数が下がってくると、親はその対策に取り掛かる。一般的には、塾に行っていなかった子どもを塾に行かせるようになったり、家庭教師や通信教育、参考書などを新たに買い与えたりする。また、今回の分析では大学入試センター試験の点数を用いているため、センター試験の点数が悪ければ、浪人を選ぶものも少なくはない。したがって、高等学校までで終わるはずの大学入試にかかる費用が、さらにあと数年かかることになる。

### (3) 晴れの日数

晴れの日数は log をとって分析した。その結果マイナスに有意となった。やはり、晴れの日がある程度多くなると、子どもは外で体を動かすようになる。逆に雨の日が多くなると、子どもは外出を控え屋内で行動するようになる。したがって、子どもが机に向かう時間が長くなると考えられる。そして、親たちは子どもの屋内での活動を支援するように、教育にお金をかけているのである。

### (4) 世帯主の小遣い

世帯主の小遣いもマイナスに有意であった。一見、小遣いは所得の増加とともに、プラスに影響を与えると考えられるがそうではなかった。ここで考えられるのは、親たちの教育に対する関心の高さである。両親が得た所得を、世帯主の小遣いに回すのではなく、自らの子どもの教育費に充てているということになる。総務省の家計調査 2006 年～2008 年でみた世帯主の小遣いは年間 13 万 4270 円で、月平均 1 万 1189 円である<sup>15</sup>。これを 30 日で割ると、小遣いを昼食だけに充てても 1 日約 373 円となる。親は自らの至福を削ってでも子どもたちの教育に費用を充てているのである。

<sup>15</sup> 総務省『家計調査（家計収支編）』

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/longtime/index.htm> を参照した。

## 第5章 結語

### 5.1 地域間格差

今回の分析から、地域間の教育格差は大きなものであると分かった。その1つが、大学入試センター試験の平均点・人口が教育費についてマイナスに優位であったことである。センター試験の点数が低いことで、地方の都道府県では教育に多くのお金を費やしている。しかしながら、教育費を投じたことでセンター試験の点数が劇的に伸びた都道府県は、ここ数年存在していない。これは大都市と地方の高等学校や塾の指導格差によるものかもしれない。また、地方の生徒たちの意識の違いという可能性もある。第4章の図4が示しているように大都市と地方のセンター試験における平均点は34.1点の差がある。たとえ地方の高校で、センター試験の点数が580点であり、都道府県の平均点より上だと思っても、大都市からすれば、平均点より約25点も下回っているのである。親がいくら教育費を費やしても、子どもを取り囲む環境が良くなければ、子どもの試験の点数は好ましくなく、教育に対する考えも大都市に劣るのではないだろうか。

### 5.2 所得格差・親の学歴

所得に関連し優位になったのは2項目あった。1つは1世帯における所得。もう1つは世帯主の小遣いである。所得は教育費についてプラスに優位であり、世帯主の小遣いは教育費にマイナスに優位であった。このことから、親の教育に対する関心はとても高いものだと考えられる。世帯主の小遣いを削ってでも子どもの教育に費用を充てているのである。また所得が多い都道府県ほど教育に費やす金額が高く、また第4章の離婚件数の分析で述べたように、親の学歴が高いほど、養育費の取り決めがなされていた。したがって両親の学歴が高いほど教育に対する関心が高いといえる。

### 5.3 まとめ

教育費が受ける社会環境の影響は大きく分けて以上の2つがあげられる。この2つの格差は近年、より深刻なものとなっており、所得格差においては少子化に直結する問題でもある。子どもを産みたいが教育にお金がかかるという考えを持つ人は多く存在しており、教育費についてさらなる保障などの政策が必要となってくるだろう。今回の結果から、序章で述べた子ども手当のように、教育に関する政策の向上に国民は大きな期待をよせているように思われる。しかし、「教育改革」とよく耳にする割に、劇的に私たちを取り巻く教育環境が変化したとは思えない。高等学校の無償化が進んだが、それ以外に教育にかかる費用というのは多く存在する。幼稚園や保育所、子ども園などにも多くの費用がかかり、塾や予備校などにも多くの費用がかかる。塾や予備校に行かなく、学校の学習だけでまかなえればいいのだが、そうはいかない。したがって、政府としてもさまざまな支援の方法を考えていくべきである。子どもの学歴はその後の人生に大きな影



響を与える。そんな社会の中で、みながより良い教育を受け、両親が子どもの教育に充てる費用の格差、地域間の格差をなくしていかなければならない。教育は「家庭の問題」と捉えがちであるが、今や教育は「社会全体の問題」なのである。我々がより良い教育を受け、安心・安定した生活をするために、今後も考えていかなくてはならない問題は山積みである。

## 第6章 課題

今回は都道府県別の教育費を説明変数として分析し、地域の教育・社会環境が教育費にどのような影響を与えたのかを調べた。その結果、都道府県のさまざまな環境が、教育費に影響を与えることが分かった。この結果を踏まえ、今後は年代ごとの教育費の推移について調べていきたいと考えている。地域の環境ではなく、その時代の環境がどのように教育費に影響を与えているか。序章でも述べたように、児童手当から子ども手当に変わり、教育費にどのような変化があったのか。高校無償化が導入されどのような変化があったのか。

近年、選挙のたびに聞かれる、「経済再生」「社会保障の充実」「教育改革」。では、今回の総選挙(12月16日投開票)では各党は教育に対するどのようなマニフェストを掲げているのだろうか。(教育費に関するマニフェストの一部抜粋)

### ○ 民主党

仕事と子育てを両立でき、安心して子どもを育てられる社会をつくります。不妊治療を充実させます。新児童手当の給付、保育所定員の増員、小学生の放課後の居場所の確保などを通じ、都会でも、地方でも、子育てのしやすい環境を整備します<sup>16</sup>。

### ○ 自由民主党

幼稚園や保育所、認定こども園、家庭などでの子育て支援を充実させます。幼児教育の無償化に取り組みます<sup>17</sup>。

### ○ 日本維新の会

格差を世代間で固定化させないために、世界水準の教育を限りなく無償でいきょうする<sup>18</sup>。

多くの政策がある中で、教育費に関する政策は3党とも数行程度。前回の民主党の具体的な金額を出し、それが実現できなかったという影響もあるだろうが、それにしても漠然としていると思う。教育格差が進行していく中で、我々はそのような政策に期待すればよいのだろうか。

教育は「家庭」の問題でなく、「社会」全体の問題である。各政党が教育改革を唱える中で、我々の生活のためになるのはどのような政策なのか。今一度厳しい目を持って、考えなければならない。

<sup>16</sup> 民主党の政権政策 7項 <http://www.dpj.or.jp/global/downloads/manifesto2012.pdf>

<sup>17</sup> 自民党 重点政策 2012 10項

[http://www.jimin.jp/policy/pamphlet/pdf/seisaku\\_ichiban24.pdf](http://www.jimin.jp/policy/pamphlet/pdf/seisaku_ichiban24.pdf)

<sup>18</sup> 日本維新の会 維新八策 3項 <http://j-ishin.jp/pdf/ishinhassaku.pdf>

## 参考文献

- i. 大内裕和著 『民主党は日本の教育をどう変える』 岩波書店 2010.
- ii. 荻谷剛彦・山口二郎著 『格差社会と教育改革』 岩波書店 2008.
- iii. 日本の教育格差 橘木俊詔著 『日本の教育格差』 岩波書店 2010.
- iv. 厚生労働省 (最終閲覧日:2012年12月11日)  
<http://www.mhlw.go.jp/>
- v. 文部科学省 (最終閲覧日:2012年12月11日)  
<http://www.mext.go.jp/>
- vi. 内閣府 (最終閲覧日:2012年12月11日)  
<http://www.cao.go.jp/>
- vii. 総務省 統計局 (最終閲覧日:2012年12月11日)  
<http://www.stat.go.jp/>
- viii. 都道府県別統計とランキングで見る県民性 (最終閲覧日:2012年12月09日)  
<http://todo-ran.com/>
- ix. 民主党 (最終閲覧日:2012年12月11日)  
<http://www.dpj.or.jp/>
- x. 自由民主党 (最終閲覧日:2012年12月11日)  
<http://special.jimin.jp/>
- xi. 日本維新の会 (最終閲覧日:2012年12月11日)  
<http://j-ishin.jp/>
- xii. 高校受験ナビ (最終閲覧日:2013年1月8日)  
<http://www.zyuken.net/term/gakuhi/>